

日雇労働者の“いのち”を支えた50年

——もうひとつの“しごと”に関わる現場からみて——

公益財団法人 西成労働福祉センター 主任専門員 海老 一郎

1 本田良寛先生と郡昇作氏

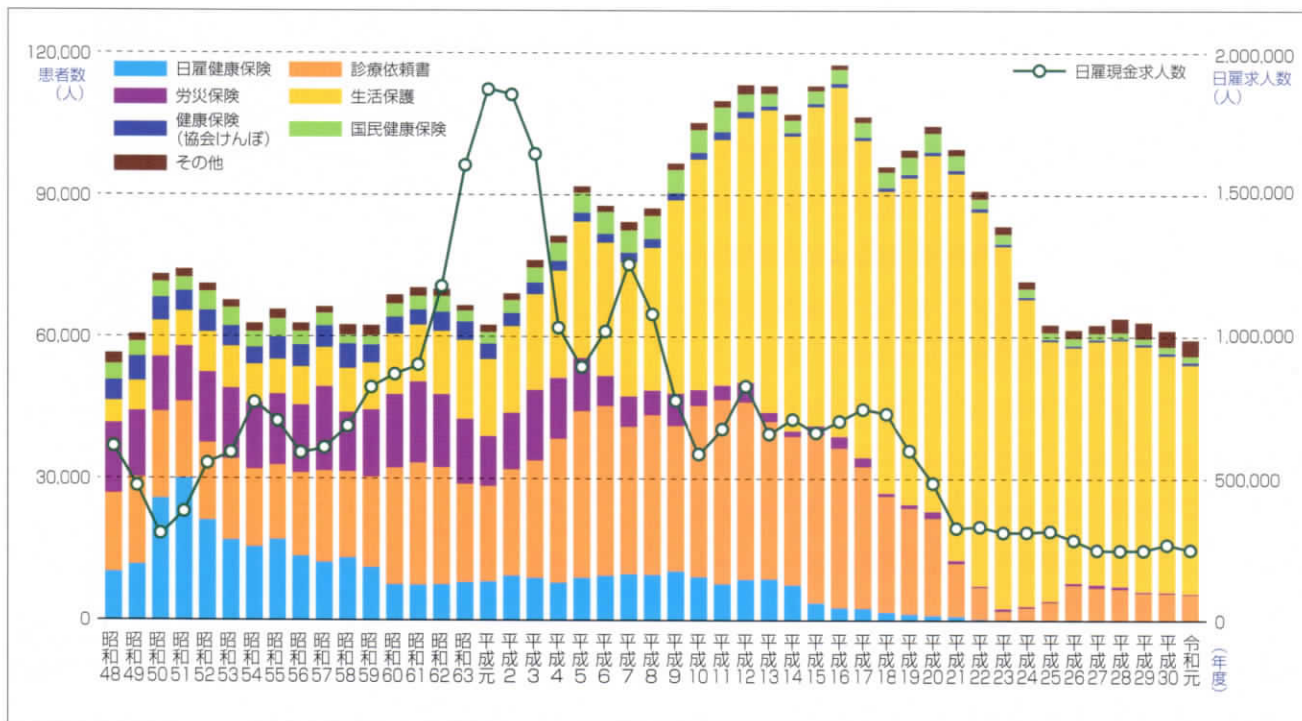
ここにNHKテレビが昭和40(1965)年12月19日に放映した「ある人生 まかしとき」という番組がある。当西成労働福祉センターの職業紹介部長の郡 昇作氏の日常をつぶさに追いかけたドキュメンタリーである。この番組の終盤で郡氏と当時済生会今宮診療所所長で初代大阪社会医療センター付属病院長の本田良寛医師の対談場面が映し出される。「この街は『スラム』ではなく『日雇労働者の街』だ。その日雇労働者は日本の発展に大きく貢献している」と語っている。その姿と、共にこの地域の医療と労働というそれぞれの現場で日雇労働者の“いのち”と“しごと”に真剣にかかわっていたお2人の会話は、今も私の心に深く刻まれている。

2

日雇労働者の労働問題と大阪社会医療センターが果たしてきた役割 ——労働災害とのかかわりから——

かつて地域の日雇労働者の多くは港湾、運輸、製造そして現在は建設業の現場で働いている。建設業は労働災害が多発する産業である。また数次にわたる下請け業者が存在する重層的な構造になっているため、現場でけがをしても元請まで災害発生の状況が伝わらず、手続きなどの遅れもあり、労働者はすぐに病院を受診しにくい状態が生まれる。西成労働福祉センターでは労働災害の相談を受け、労働者災害補償保険法に基づく労災休業補償給付の立替貸付などの支援を行ってきた。その際、大阪社会医療センター付属病院の役割は、労働者の現場復帰を左右する存

図1 大阪社会医療センター付属病院 外来患者医療保障別患者数と西成労働福祉センター日雇求人数の推移



出所：公益財団法人西成労働福祉センター・社会福祉法人大阪社会医療センター付属病院 各業務統計より筆者作成。

表1 「センターだより」紙面にみる大阪社会医療センター取材記事一覧

発行年月	号数	タイトル	内容
1979年8月	18	梅雨の季節 健康には注意を! 医療センター本田院長を訪ねて	医療センターの受診患者さんからみた病気の特徴、その予防そして梅雨・夏に向けた健康予防について本田院長に話を聞く
1985年7月	96	良寛先生をしのぶ	本田院長哀悼のこぼ
1989年6月	146	胃腸を大切に話 関先生に聞く (医療センター内科部長)	梅雨から夏の健康管理 梅雨から夏にかけて食あたりなどを防止するため胃腸病予防の話を聴く
1990年8月	161	虫歯は放っておくと痛い! 大阪社会医療センター歯科診療所	歯科診療所の受診状況と診察時間を紹介する
1994年4月	217	身体が資本!! 健康と食生活を考える	身近にできる健康と食生活について医療センターに聞く
1995年2月	228	退職理由3割が健康上の理由?	賃金相談の退職理由に多い「腰を痛めて辞めてきた」という背景や予防について医療センターの専門医に聞く
1996年7月	246	あつ〜いなつです!!こんな工夫はどうですか? わしらの夏バテ予防法は?	夏バテを防ぐ工夫を労働者のみなさんから聞き、医療センターの栄養士さんからのアドバイスを受ける
1999年5月	286	見つめようあなたの健康! 市民健康診査と生活習慣病予防健診	健康診断の内容について各医療機関等のメニューを紹介
2002年7月	325	えっ 放っておくと怖い《高血圧》	不快な症状はほとんどないのに脳・心臓・腎臓などの病気にもなる日雇労働者に多い高血圧病 予防の心得を医療センターの栄養士に聞く
2005年2月	357	退院後のケア(医療センター相談室)	退院後の生活保護(居宅保護)の相談や生活のケアについて相談室で聞く
2007年6月	385	歯無しにならんぞ 生活習慣の見直し 毎日のセルフケアで歯やお口の病気を予防しましょう	医療センター歯科診療所山本先生を訪問して、受診者からみた地域の日雇労働者の歯の状況や予防について聞く
2009年6月	409	予防第一!『手洗い』と『うがい』が なにより大切	新型インフルエンザ予防について医療センター看護師に聞く
2020年4月	539	正しく理解して予防と対策をとりましょう	新型コロナウイルス予防について医療センター工藤先生に聞く
2020年8月	543	どう変わる?大阪社会医療センター	移転する新病院のなかみを齊藤院長に聞く

※上記の表は「センターだより」の記事で大阪社会医療センター付属病院関係者の取材が記載されているものをまとめたものである。筆者作成

在となってきた。西成労働福祉センターと大阪社会医療センター付属病院との連携は先のNHKテレビの番組からもわかるようにできるだけ早期に労働者が受診できるしくみを作ってきた。このことは図1にあらわすように日雇求人数が増加していた時期は、労災保険の適用を受ける患者数が多かったことがわかる。例えば平成9(1997)年度の西成労働福祉センターでの労災立替貸付人員271人のうち71人(約26.1%)が大阪社会医療センター付属病院に受診していた。まさに労働者にとってなくてはならない地域の身近な医療機関となってきた。

西成労働福祉センターでは昭和53(1978)年から地域の労働者への広報紙「センターだより」を発行してきた(表1)。この紙面に創刊当時から今も掲載が続く4コマまんがの主人公「カマヤん」の名付け親は本田良寛初代院長であった。またこの42年間の紙面を振り返ると日雇労働者の仕事や生活、健康、文化など多面的な情報を決して一方通行で文字だけにならないような紙面づくりを心がけてきた。その紙面の中で常に労働者の健康問題をテーマに特集記事を企画してきた。地域の労働者が過酷な労働のために雇いやすい

病気やその予防、また最近では「新型コロナウイルス緊急事態宣言」が出されている中での感染予防について関係者の取材に基づいた紙面づくりを続けてきた。両センターはこの50年の歴史をともに歩み、今後も「しごと」と「くらし」そして「いのち」をつなぐ役割を果たしていきたいと思う。



「センターだより」



カマヤん(画ありむら 潜)

地域の人口動態から 今後の利用者像を推定する

大阪市立大学
都市研究プラザ 教授

水内 俊雄

朱 澤川、小本 修司、上田 光希(大阪市立大学・文学研究科・院生)

1 日雇労働者の寄せ場、簡易宿泊所街の 2000年代の変貌を振り返って

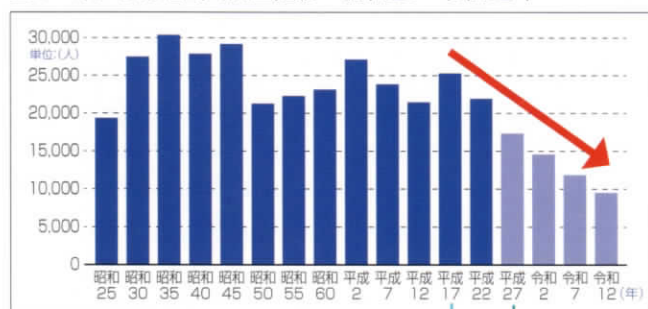
大阪社会医療センター付属病院は日雇労働者の無料低額診療を基本とするきわめて特徴ある地域における医療拠点として長らく機能してきた。裏を返せば地域の特徴が変化すれば医療拠点としての性格も異なってくる。本章では、地域の特徴の最新の変化をとらえ、そうした変化がもたらす将来の人口推計をもとにして、医療拠点を必要とするサービスターゲットを明らかにする。

いわゆるあいりん体制が成立する昭和41(1966)年からオイルショック前の最盛期、あるいはバブル経済の昭和64(1989)年から平成3(1991)年のあいりん地域の国勢調査(国調)による人口動向は、図1のとおりであ

る。昭和35(1960)年にピークの3万人となり、昭和55(1980)年には2.2万人台まで減少するが、バブル期の平成2(1990)年には2.7万人台となる。その後は、平成17(2005)年に福祉の利用者が増えたことを要因として若干戻したがそれ以降減少が始まり平成27(2015)年推計で1.7万人台となった。実際に同年の国調の人口は、1万7190人であった。

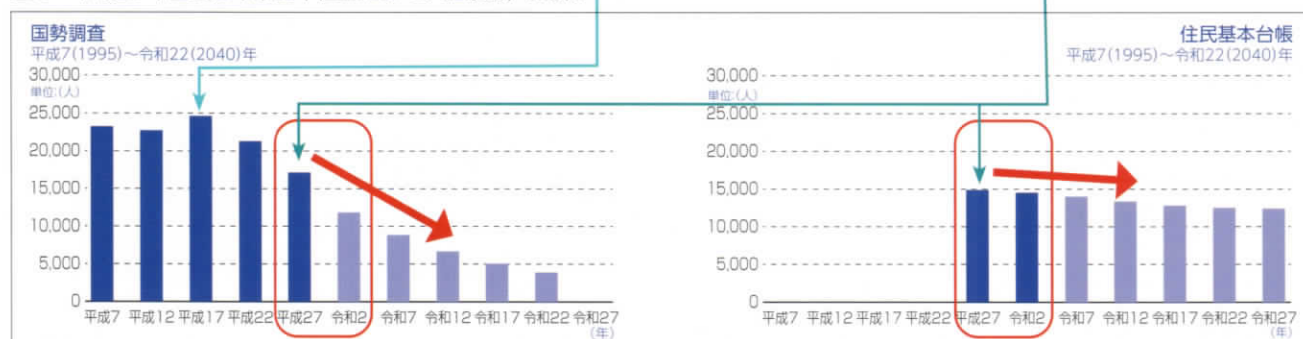
建設日雇労働者が加齢し、また90年代以降の相対的な不況により職を見つけることが難しくなるなどの理由で、生活保護が機能しはじめたのが、2000年代に入ってからである。世帯で見る生活保護率は、あいりん地域では50%近くに達し、西成区で25%、大阪市内で5%となった。大阪市の生活保護世帯の4分の1が西成区に、そしてその3分の1があいりん地域に集中した。もともと大阪市の24区に加えてあいりん地域に特化した福祉事務所である市立更生相談所では、更生施設や救護施設につなぐ施設保護で一律に対応してきたが、2000年代には、シェルターやケアセンター利用者のほかに、簡易宿泊所を転換した福祉アパートや、一般の賃貸アパートに住む、いわゆる居宅保護とよばれる生活保護受給者の集住するまちへと性格を変えていく。

図1 あいりん地域の人口推移 昭和25～令和12年



出典：文献6を基に作成

図2 平成27年国調と令和2年住基による人口推計の比較



注：左の国調の平成27年人口と、右の住基の同年の人口ではかなりの相違がある。

注：三大寄せ場の人口動態比較は文献3を参照。

2

近年のあいりん地域の人口動態と今後の予測

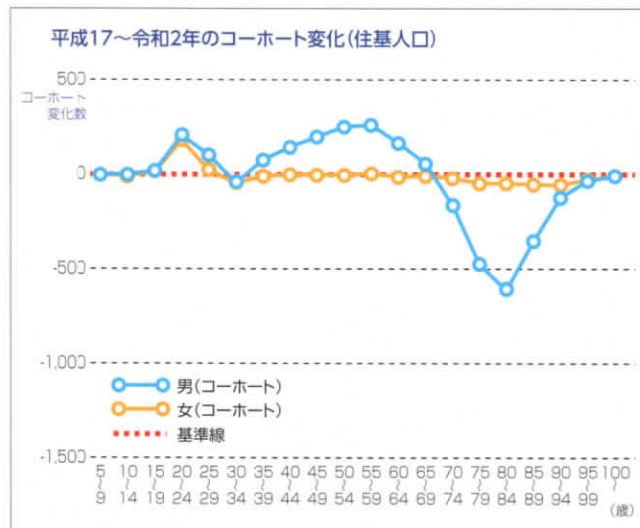
大阪社会医療センターの存在そのものが、あいりん地域の人口動態に敏感であり、日本最大の日雇労働者の集住地区から、日本最大の生活保護受給者の集住する街になったのである。それは端的に患者の転換が進んだのであり、この集住を背景にした独自の医療活動と体制がとられてきたといえる。センターの将来を考えるにあたって、どのような利用者をターゲットにしていくのか、利用者のマーケティングが大変重要な課題となってくる。次の3点より将来の利用者像を推定してみる。①単身高齢者の今後の人口動態、②単身高齢者だけに頼らない新たな利用者の動向、③新しい医療需要を求めて(含 病院立地)である。

人口のコーホート変化の分析

平成17年から平成27年にかけて人口が急速に減少したため、令和2(2020)年から5年毎の人口は平成22(2010)年から平成27年における減少率を反映するために、相当減少する予測となっている³⁾。ところが図2のように、令和2年の人口が得られる住民基本台帳(住基)を使うと、平成27年から令和2年で人口増加の年齢集団が登場したため、人口推計予測はほぼ現状維持するのではないか、という推計結果となった。

同図のように、国調と住基では平成27年において、国調が1万7190人、住基で1万4951人と2239人の相違がある。この要因分析はここでは触れないとして、

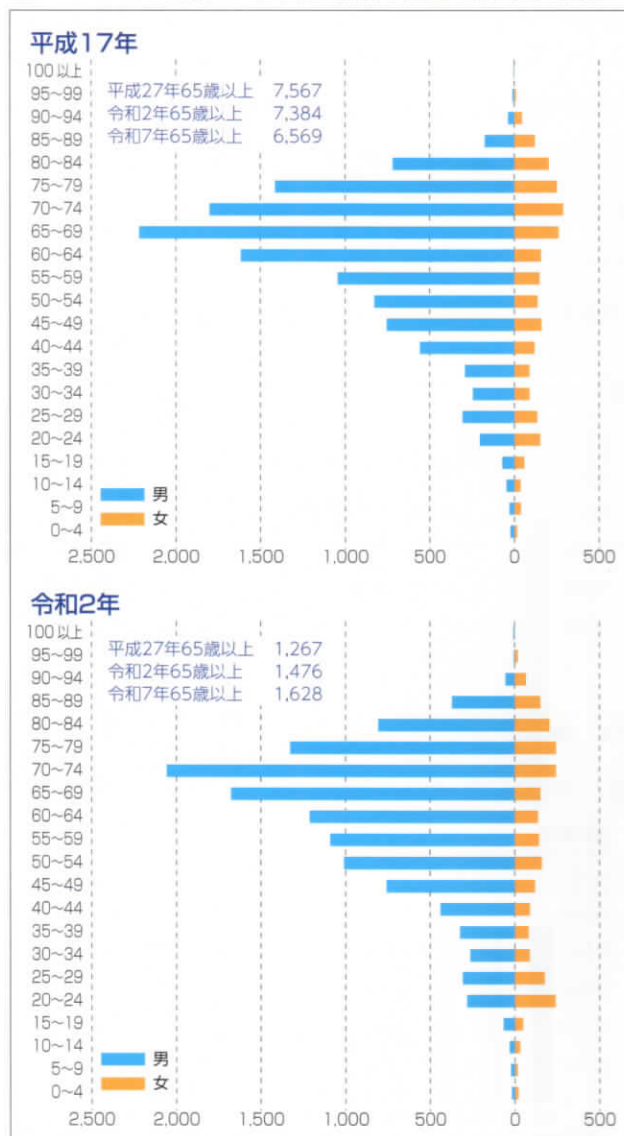
図3 あいりん地域の2010年代前半と後半のコーホート変化



住基の人口で見ると、令和2年は1万4588人と微減のほぼ現状維持となったことが判明した。その理由は図3のコーホート変化の分析で一目瞭然となっている。コーホート変化とは、現在のtからt+4歳の5歳年齢集団が、5年前の同年齢集団との差を表したものであり、男性は、20～24歳代に流入がみられたこと、40歳代前後のもうひとつは、35歳以上、64歳以下の6つの5歳年齢集団のいずれもが、5年前の同世代人口を上回ったことを意味する。広範な年代で増加が見られたのである。女性は20歳代のみのひとつとなっているが、その後の世代のコーホート変化のマイナスは見られていない。

図4は人口ピラミッドであるが、男性が9割以上を占める構造は変わらないが、若い世代のふくらみが少し増したことで、20歳代から29歳代までの4つの5歳

図4 あいりん地域における各5歳刻み同生年別人口の推移



注：平成7年から平成27年までは国勢調査値。平成27年、令和2年は住民基本台帳値より算出。

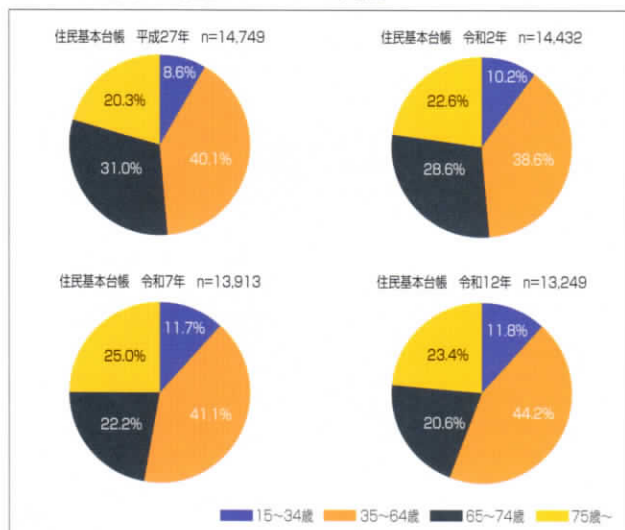
年齢集団の人口数が特に男性において増えていること、すなわち若い生産年齢層が微増したことは、人口構造的には明るい材料といえる。15歳から34歳の若年層を見ると、平成27年で1267人が令和2年に1476人に増え、令和7年には、1628人と推計される。65歳以上人口が、平成22年に7567人が平成27年には微減の7384人、そして令和7年にはかなり減って6569人となる。人口母数は格段に大きいのが、徐々に人口の年齢バランスが、若年のほうに重心が移行する傾向が見えはじめたといえる。15歳から35歳人口の増加、35歳から64歳人口の規模維持、そして65歳以上人口の減少、そのなかで75歳以上人口はしばらくは増加から、そして近い将来的に減少が始まるという傾向が明瞭に見て取れる。

3 受療圏から見た医療需要の今後

あいりん地域を中心に見てきたが、受療圏ということとさらに広い範囲で以下議論する。その前にあいりん地域を今後とも主要な利用者の居住する地域であるので、これまでの知見を、今後の受療者の年齢分布という形でまとめておくと以下ようになる。

図5は、平成27年から5年毎に、令和12年までの推計値で、年齢別人口を比較した円グラフとなる。あいりん地域の今後の利用者像の母集団となる年齢分布である。重要なことはこの円グラフでもわかるように、人口は微減に留まるなか、高齢者はそのシェアを

図5 年代別人口推移のシェアの変化

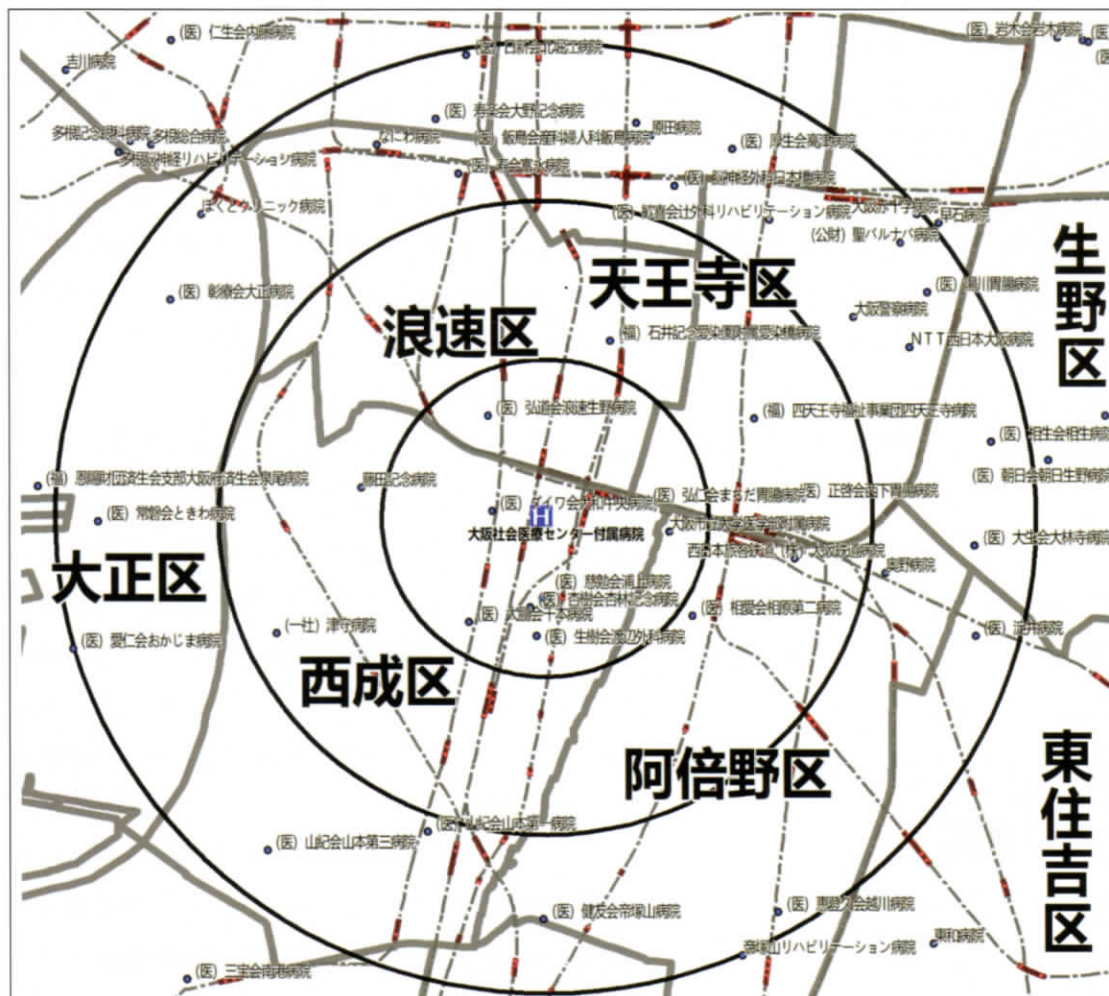


51.3%から44%に落とすという推計となっている。医療ニーズを考えれば大きな母集団であり続けていると予想される。35～64歳という幅の広い稼働年齢層は4割前後を占めており、15歳以下の年齢層も着実に1割を超えるという、男性が9割という構造は変わらないが、年齢構成的にバラエティに富む母集団になりつつあるといえる。とはいえ、既にあいりん地域以外からも利用者は多くなっている。もともとあいりん地域に関わりのある人々があいりん地域外の隣接地域に居住しているケースが大変多くなっている。同時にこの隣接地域にも新しい層の流入がみられつつある。

あいりん地域およびその周辺地域に目を向ける。図6は、新しい立地となった大阪社会医療センター付属病院を中心に、1km毎に3kmまでの同心円を描いている。1kmの半径円においてあいりん地域はすっぽり入るが、今後の受療圏を考えると、2kmの半径円において利用者の母集団が現実的にも存在するし、こうした比較的広域的な視点で人口動態を見てみる必要がある。まず病院の分布について、1km圏内では比較的規模の大きい病院は多く立地するが、1～2km圏内では、東側にやや多く立地がみられる。それに比して西側、南側での病院立地はそう多くない。東側、北側よりも西側、南側に西成区が広がることを考えても、その両方面は受療圏の主要なターゲットであるといえる。

では、この同心円を使いながら人口規模や人口増減の過去、現在、将来を見てみたい。この範囲は、新付属病院を中心として、北側の2kmはちょうど難波駅あたりで、浪速区の中央部を北部から南部に大きくカバーし、東側は天王寺駅を越え、天王寺区の南部や阿倍野区の北部を、南部は、阿倍野区の北畠から西成区の天下茶屋、岸里あたり、西部は、西成区の木津川を西限にする北西部にあたる。これらのエリアは、大阪市の代表的な南部のインナーシティを構成する外側のインナーリングと、都心およびその隣接する内側のインナーリングの人口動態の特質がよく見て取れるところにあたっていることに着目したい。いわゆる都心回帰とインナーシティの人口減少という日本の大都市の近年のトレンドがよく表れているエリア

図6 平成26年の病院立地を用いたその分布



注：その後の移動などはわかる範囲で反映させている。

図7 距離別4方面別の65歳以上の高齢男性人口の変化

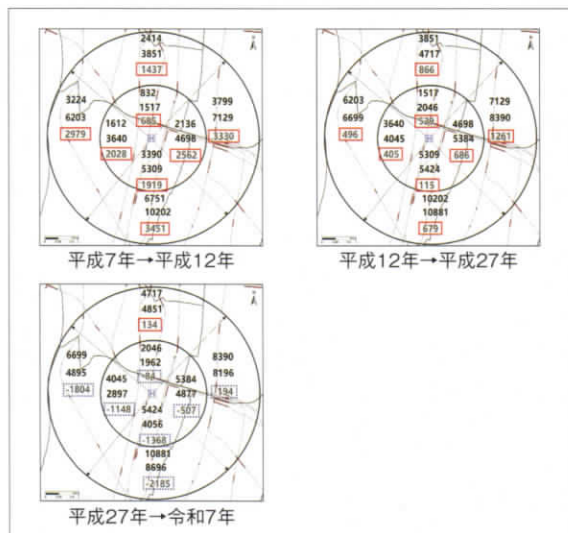
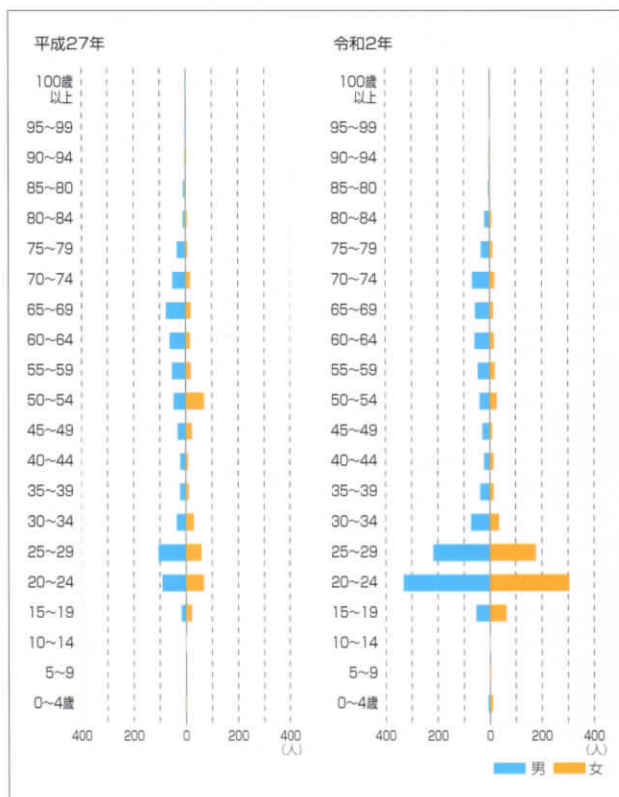


表1 西成区の国籍別外国人数と平成27～令和2年にかけての変化

国籍	平成27年12月	令和2年6月	増減数	増減率
ベトナム	654	2,209	1,555	238%
中国	1,486	2,434	948	64%
ネパール	28	162	134	479%
台湾	162	289	127	78%
フィリピン	240	330	90	38%
アメリカ	30	48	18	60%
ブラジル	44	41	-3	-7%
韓国	4,105	3,649	-456	-11%
総数	7,308	9,893	2,585	35%

図8 あいりん地域の外国人人口ピラミッド(住民基本台帳)



でもある。そうしたトレンドを2km同心円地域は有しているし、社会医療センターの受療圏を考えるうえで2km圏内の動きを、利用者の母集団という観点から見てみよう。図7は、最大の年齢集団である、男性65歳以上の人口の変化を方向別にわかりやすく表示したものである。

4 受療圏内で激増する外国人の動向と今後

外国人人口規模は、令和2年1月時点で、主要都市全体では、161万5435人(外国人比率2.7%)である。東京都23区が最も多く48万5967人(外国人比率5.1%)で、大阪市が14万5857人(外国人比率5.3%)、横浜市10万4033人(外国人比率2.8%)、名古屋市8万8267人(外国人比率3.8%)である(詳しくは文献1を参照)。

大阪市の外国人人口比率を見ると令和2年には、平成27年と比較すると、全ての区で外国人比率が上昇し、大阪市全体で外国人比率は5.3%に上昇した。外国人比率が高い順から見ると、生野区(22.1%)、浪速区(13.9%)、西成区(9.2%)、東成区(8.9%)、中央区および天王寺区(8.9%)となっている。西成区は年齢層については、図8より、令和2年には若年層、特に20～25歳代には大きな隆起が見られる。この5年間の人口増加もこの年齢層に集中している。男女比は、全体の傾向として、男性が女性より多いことがわかる。国籍別に見ると(表1)、特にベトナム人の流入が多く、中国人

も一定数が流入している。

ここからは、さらにミクロなレベルで外国人の分布の特徴を把握するため、あいりん地域の人口ピラミッドを使用した分析を行う(図4)。あいりん地域は若年齢層より単身中高年齢層の男性が多く、子どもが少ない。また、男女比をみると、男性が女性より圧倒的に多い。この地域の外国人居住の背景としては、まず、一定数の中高年齢層の居住が継続的に見られていることから、オールドカマーの存在がある。一方で、近年急増している若い世代は、留学生を始めとするニューカマーである。この地域では中国人経営のカラオケ居酒屋が大量に出店されているため^{2,4)}、カラオケ居酒屋の従業員などの居住もあると考えられる。また、中年の外国人居住者のなかには、カラオケ居酒屋や民泊などの経営層も存在していると考えられる。直近の5年間ではあいりん地域の外国人人口は808人から1314人(1.63倍)に増加した(図8)。近辺では大国1から3丁目が外国人比率が20.2%、1233人となっている。あいりん地域の外国人比率は9.2%にまでなっている。あいりん地域のこの最近の5年間の動きをもとに人口推計すると、将来的に外国人人口の増加はたとえば15～19歳の2015年から5年後の5歳コーホートで見ると、35人から388人(11.1倍)となり、若い外国人の激増が見られる。なおこうしたインバウンドを含めた外国人への診療の状況の一部は文献5で触れられている。

参考文献

- 1) 上田光希・管新寧「大都市における外国人人口動態——大阪市浪速区・西成区を中心に——」『URP先端的都市研究シリーズ28』大阪市立大学都市研究プラザ、2021年、23～40頁
- 2) 王佳儀「西成区新今宮駅南東地域におけるカラオケ居酒屋の激増とその地理的特質——中国人による商店街内での不動産ビジネスの展開——」『URP先端的都市研究シリーズ17』大阪市立大学都市研究プラザ、2019年、51～68頁
- 3) 小本修司「著しく変容する三大寄せ場の人口動態比較——釜ヶ崎における最新の人口動態のダイナミズムと将来——」『URP先端的都市研究シリーズ21』大阪市立大学都市研究プラザ、2020年、165-184頁
- 4) 陸麗君「新華僑のビジネス動向と地域コミュニティへの波及効果——カラオケ居酒屋、民泊、福祉アパート経営の実態から——」『URP先端的都市研究シリーズ17』大阪市立大学都市研究プラザ、2019年、69～81頁
- 5) 陸麗君・管新寧・朱澤川「コロナ禍前後の外国人の居住・ビジネスの現状とその変容——大阪市西成区と浪速区を中心に——」『URP先端的都市研究シリーズ28』大阪市立大学都市研究プラザ、2021年、1～22頁
- 6) 『あいりん地域の現状と今後——あいりん施策のあり方検討報告書——』大阪市立大学都市研究プラザ、2012年、15頁